

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,746	26.6	86		119	103.7	115	620.7	35.17
通期	11,689	19.5	253		337	129.0	330		100.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	3,298,400 株	2022年2月期	3,025,100 株
期末自己株式数	2023年2月期	236 株	2022年2月期	236 株
期中平均株式数	2023年2月期	3,045,829 株	2022年2月期	2,963,997 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	9,780		378		89		130	
2022年2月期	8,148		1,440		276		287	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	42.73	
2022年2月期	96.97	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	5,006	289	5.8	87.67
2022年2月期	4,948	51	1.0	17.21

(参考) 自己資本 2023年2月期 289百万円 2022年2月期 51百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明には、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りです。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と一時的な沈静化とが断続的に発生し、消費活動が影響を受けました。為替の変動や、ウクライナ情勢等に起因した物価上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染が2022年7月及び8月に拡大したものの、9月以降徐々に落ち着いてまいりました。2022年10月には日本への入国制限が概ね解除され、また2023年3月にはマスクの着用が個人の判断に委ねられるなど、新型コロナウイルス感染症の影響は軽減されつつありますが、一方で、人手不足や食材費等の高騰は激化しており、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き、提供する付加価値を向上させ客単価を引き上げる取り組みを進めました。第2四半期においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で売上高が落ち込んだものの、その後新規感染者数が減少し、また10月に入国制限が概ね解除されて外国人旅行者の入国が増加したこと等により、売上高は徐々に回復してまいりました。なお、前年同期との比較におきましては、前年同期は多くの期間において緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が発出されており、営業に対して大きな制限を課された状況であったことから、大幅に回復しております。

これらの結果、売上高は9,780百万円（前年同期は8,148百万円）、営業損失は378百万円（前年同期は営業損失1,446百万円）となりました。また、営業外収益として助成金収入388百万円を計上したこと等により、経常利益は147百万円（前年同期は経常利益303百万円）となりました。特別損失として減損損失255百万円を計上したこと、法人税等調整額△42百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は72百万円（前年同期は親会社に帰属する当期純利益314百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りであります。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにおいては、引き続き、客単価を引き上げ、収益構造を改善させることに注力してまいりました。上期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を引き続き受け、特に7月及び8月には来客数が大きく落ち込みました。しかし9月以降は、感染拡大の落ち着きに伴う来客数の増加やインバウンド需要の回復により売上高が回復し、第4四半期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2020年2月期第4四半期の実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は3,856百万円（前年同期は2,490百万円）、営業利益は166百万円（前年同期は営業損失354百万円）となりました。店舗数は直営店9店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、付加価値の向上と客単価の引き上げに努めてまいりました。イトインの営業につきましては、XEXグループ同様、上期には来客数が落ち込む時期もありましたが、9月以降は回復に転じ、2020年2月期の実績に近い水準にまで回復してまいりました。デリバリーにつきましては、イトイン営業の回復につれて需要が落ち着き、一方で、コロナ下において増加した事業者間での競争は依然として厳しく、売上高は2020年2月期を下回ることとなりました。なお、前年同期との比較におきましては、営業制限が解除されたことでイトインの売上が増加し、セグメント全体の売上も増加いたしました。

入居していた建物の取り壊しのため、「SALVATORE CUOMO & BAR 札幌」を6月に閉店いたしました。経営資源の配分の効率化のため、「PIZZA SALVATORE CUOMO 三軒茶屋」を10月にFC企業に譲渡し、また、「SALVATORE CUOMO & BAR 熊本」を7月に、「SALVATORE CUOMO & BAR 新潟」を11月に、「PIZZA SALVATORE CUOMO ららぽーとTOKYO-BAY」（以上すべて直営店）及び「PASTA & PIZZA Salvatore Cuomo イオンモール広島府中」（FC店）を1月に、それぞれ閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は5,923百万円（前年同期は5,656百万円）、営業利益は300百万円（前年同期は営業損失290百万円）となりました。店舗数は直営店39店舗、FC店30店舗となりました。

③その他

その他は、人材派遣事業（ただし同事業は休眠中）により構成されております。当連結会計年度の同グループの売上高は一百万円（前年同期は売上高0百万円）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状態

当連結会計年度末における流動資産合計は3,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加しました。これは主として、増資及び助成金収入の入金による現金及び預金の増加203百万円、売上高の増加による売掛金の増加170百万円等によるものです。

固定資産合計は1,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少しました。これは主として、減価償却費及び減損損失を計上したこと等による建物及び構築物の減少252百万円、長期貸付金の減少160百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加しました。

②負債の状態

当連結会計年度末における流動負債合計は2,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。これは主として、返済による短期借入金の減少353百万円等によるものです。

固定負債合計は2,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少しました。これは主として、返済による長期借入金の減少225百万円、リース債務の減少33百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円減少しました。

③純資産の状態

当連結会計年度末における純資産合計は303百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加しました。これは、新株の発行による資本金の増加237百万円及び資本剰余金の増加237百万円、減資及び欠損填補による資本金の減少237百万円、資本剰余金の減少237百万円及び利益剰余金の増加474百万円、並びに当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失の計上72百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,041百万円となり、前連結会計年度の期末残高と比較して203百万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、470百万円の収入超過（前連結会計年度は1,102百万円の支出超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失108百万円に減価償却費187百万円、減損損失255百万円を加味した上で、売上高の増加による売上債権の増加170百万円、未払消費税等の増加125百万円、仕入債務の増加131百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは204百万円の支出超過（前連結会計年度は91百万円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出204百万円、敷金及び保証金の差入による支出8百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の支出超過（前連結会計年度は1,934百万円の収入超過）となりました。これは、株式に発行による収入468百万円、短期借入金の減少353百万円、長期借入金の返済による支出141百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症が当社の事業に与える影響は概ね解消されたものと想定し、また、当連結会計年度まで実施してきた客単価の引き上げが寄与することを見込み、既存店売上高を、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2020年2月期の水準に対して100%と設定いたしました。

この前提に基づき試算した結果、翌連結会計年度は、売上高は11,689百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は253百万円（前年同期は営業損失378百万円）、経常利益は337百万円（前年同期比129.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失72百万円）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、新型コロナウイルス感染症の感染及び収束状況その他様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う日本政府による入国制限やまん延防止等重点措置、自治体からの自粛要請等は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。

当社グループにおきましては、2022年7月から9月にかけての期間は、いわゆる第7波による感染再拡大の影響を受け売上高が落ち込みました。当連結会計年度下期において、新規感染者数の減少や、新型コロナウイルス感染症に対する対処方針の見直しの議論の進捗とともに消費者の外出に対するマインドが改善したこと、また、10月に入国制限が概ね解除されてインバウンド需要に回復が見られたことにより、売上高は回復してまいりましたが、当連結会計年度通期では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年の水準に比して著しく減少したことにより、継続して重要な営業損失を計上しております。

消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動は、コロナ禍を経て変化している可能性もあり、今後の事業環境はまだ不透明であると考えられ、当社グループを取り巻く環境は引き続き見通しの立てにくい状況が続くものと考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループは引き続き、提供する付加価値を向上させて客単価を引き上げて売上高の確保と収益性の向上を図るとともに、人手不足やコスト高騰といった目下の課題への対策を実施し、事業環境の変化に対応するための経営基盤を強化してまいります。

しかしながら、コロナ禍を経て消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動に生じた変化が当社グループの想定とは異なっており、上記の施策により十分な効果を得ることができないという可能性も考えられること、当社グループの財務体質はいまだ強固ではないこと、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,624	2,041,056
売掛金	376,172	546,777
原材料及び貯蔵品	118,982	136,166
その他	279,803	329,444
貸倒引当金	△20	△54
流動資産合計	2,612,562	3,053,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	905,598	652,908
工具、器具及び備品(純額)	60,749	102,824
リース資産(純額)	92,407	75,347
建設仮勘定	132	1,279
その他(純額)	20,195	17,061
有形固定資産合計	1,079,083	849,421
無形固定資産		
その他	8,746	6,295
無形固定資産合計	8,746	6,295
投資その他の資産		
投資有価証券	7,219	65,073
長期貸付金	538,101	378,101
敷金及び保証金	599,934	568,643
繰延税金資産	88,369	131,147
その他	10,997	8,719
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	1,204,622	1,111,685
固定資産合計	2,292,452	1,967,401
資産合計	4,905,015	5,020,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,124	402,881
短期借入金	1,074,649	721,399
1年内返済予定の長期借入金	215,800	299,650
未払金	501,652	549,998
未払法人税等	4,187	6,746
リース債務	35,717	33,586
未払消費税等	35,126	160,908
預り金	122,042	126,806
ポイント引当金	15,848	—
契約負債	—	51,361
株主優待引当金	58,143	57,525
その他	108,240	48,313
流動負債合計	2,442,534	2,459,176
固定負債		
長期借入金	1,600,282	1,374,777
資産除去債務	826,545	804,777
リース債務	53,634	20,048
その他	76,292	58,378
固定負債合計	2,556,754	2,257,981
負債合計	4,999,289	4,717,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,970	1,970
利益剰余金	△145,819	252,022
自己株式	△556	△556
株主資本合計	△94,405	303,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	196
その他の包括利益累計額合計	131	196
純資産合計	△94,273	303,632
負債純資産合計	4,905,015	5,020,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	8,148,577	9,780,719
売上原価	7,872,660	8,252,338
売上総利益	275,916	1,528,380
販売費及び一般管理費	1,722,263	1,907,218
営業損失(△)	△1,446,347	△378,837
営業外収益		
受取利息	8,089	8,090
助成金収入	1,616,045	388,264
協賛金収入	91,153	72,892
持分法による投資利益	6,737	57,754
その他	65,669	46,279
営業外収益合計	1,787,695	573,281
営業外費用		
支払利息	28,312	28,301
株式交付費	4,481	6,083
賃貸借契約解約違約金	—	6,042
その他	5,284	6,732
営業外費用合計	38,078	47,159
経常利益	303,268	147,284
特別利益		
新株予約権戻入益	30,024	—
特別利益合計	30,024	—
特別損失		
減損損失	102,786	255,755
特別損失合計	102,786	255,755
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	230,506	△108,470
法人税、住民税及び事業税	4,422	6,746
法人税等調整額	△88,439	△42,812
法人税等合計	△84,016	△36,065
当期純利益又は当期純損失(△)	314,523	△72,404
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	314,523	△72,404

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	314,523	△72,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	64
その他の包括利益合計	70	64
包括利益	314,593	△72,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,593	△72,340
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	389,892	△1,448,103	△556	△1,008,766
当期変動額					
新株の発行	300,100	299,736			599,837
減資	△300,100	300,100			-
欠損填補		△987,760	987,760		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			314,523		314,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△387,922	1,302,283	-	914,360
当期末残高	50,000	1,970	△145,819	△556	△94,405

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61	61	30,024	△978,681
当期変動額				
新株の発行				599,837
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				314,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	70	△30,024	△29,953
当期変動額合計	70	70	△30,024	884,407
当期末残高	131	131	-	△94,273

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,970	△145,819	△556	△94,405
会計方針の変更による累積的影響額			△4,201		△4,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	1,970	△150,021	△556	△98,607
当期変動額					
新株の発行	237,224	237,224			474,448
減資	△237,224	237,224			-
欠損填補		△474,448	474,448		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△72,404		△72,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	402,043	-	402,043
当期末残高	50,000	1,970	252,022	△556	303,436

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	131	131	△94,273
会計方針の変更による累積的影響額			△4,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	131	131	△98,475
当期変動額			
新株の発行			474,448
減資			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△72,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	64	64
当期変動額合計	64	64	402,108
当期末残高	196	196	303,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	230,506	△108,470
減価償却費	205,838	187,678
減損損失	102,786	255,755
支払利息	28,312	28,301
受取利息及び受取配当金	△8,089	△8,108
持分法による投資損益(△は益)	△6,737	△57,754
新株予約権戻入益	△30,024	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,367	33
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2,553	△618
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,491	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,899	△170,604
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,087	△17,183
前払費用の増減額(△は増加)	△6,217	4,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,958	131,756
未払金の増減額(△は減少)	△435,836	52,953
未払消費税等の増減額(△は減少)	△383,875	125,949
預り金の増減額(△は減少)	△520,325	4,763
その他	△72,922	73,035
小計	△972,142	502,431
利息及び配当金の受取額	17	37
利息の支払額	△29,487	△27,603
法人税等の支払額	△100,417	△4,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,029	470,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,546	△204,093
有形固定資産の売却による収入	31,928	-
無形固定資産の取得による支出	△172	-
敷金及び保証金の差入による支出	△10,408	△8,361
敷金及び保証金の回収による収入	135	13,980
その他	-	△6,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,064	△204,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△18,452	△353,250
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	△8,164	△141,655
リース債務の返済による支出	△38,720	△35,717
株式の発行による収入	599,837	468,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934,501	△62,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	741,407	203,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,216	1,837,624
現金及び現金同等物の期末残高	1,837,624	2,041,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う日本政府による入国制限やまん延防止等重点措置、自治体からの自粛要請等は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。

当社グループにおきましては、2022年7月から9月にかけての期間は、いわゆる第7波による感染再拡大の影響を受け売上高が落ち込みました。当連結会計年度下期において、新規感染者数の減少や、新型コロナウイルス感染症に対する対処方針の見直しの議論の進捗とともに消費者の外出に対するマインドが改善したこと、また、10月に入国制限が概ね解除されてインバウンド需要に回復が見られたことにより、売上高は回復してまいりましたが、当連結会計年度通期では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年の水準に比して著しく減少したことにより、継続して重要な営業損失を計上しております。

消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動は、コロナ禍を経て変化している可能性もあり、今後の事業環境はまだ不透明であると考えられ、当社グループを取り巻く環境は引き続き見通しの立てにくい状況が続くものと考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループは引き続き、提供する付加価値を向上させて客単価を引き上げて売上高の確保と収益性の向上を図るとともに、人手不足やコスト高騰といった目下の課題への対策を実施し、事業環境の変化に対応するための経営基盤を強化してまいります。

しかしながら、コロナ禍を経て消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動に生じた変化が当社グループの想定とは異なっており、上記の施策により十分な効果を得ることができないという可能性も考えられること、当社グループの財務体質はいまだ強固ではないこと、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1)フランチャイズ契約に係る収益認識

当社グループがフランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟店から收受する加盟金、更新料等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、一定期間にわたり充足される履行義務であることから、フランチャイズ加盟契約の契約期間にわたり収益を認識していくことといたしました。

(2)代理人取引に係る収益認識

当社グループがフランチャイズ先に食材等を売却する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3)自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループでは、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額等に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合に該当すると判断したため、履行義務として識別し収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は854,005千円減少し、売上原価は851,044千円減少し、営業損失は2,960千円増加し、経常利益は2,960千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,960千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,201千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当連結会計期間より「契約負債」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」(ゼックス)をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下の通りです。

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo 名古屋
- ③The Kitchen Salvatore Cuomo 京都

(2) カジュアルレストラングループ

- ①PIZZA SALVATORE CUOMO
- ②SALVATORE CUOMO & BAR
- ③PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL
- ④Steak The First
- ⑤Paul Bassett
- ⑥The Kitchen Salvatore Cuomo 銀座

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,490,857	5,656,897	8,147,755	822	8,148,577	-	8,148,577
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,490,857	5,656,897	8,147,755	822	8,148,577	-	8,148,577
セグメント利益又は 損失(△)	△354,506	△290,309	△644,816	△2,238	△647,054	△799,293	△1,446,347
その他の項目							
減価償却費	103,019	89,408	192,428	1,762	194,190	11,648	205,838

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△799,293千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,856,901	5,923,817	9,780,719	-	9,780,719	-	9,780,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,856,901	5,923,817	9,780,719	-	9,780,719	-	9,780,719
セグメント利益又は 損失(△)	166,207	300,978	467,185	△2,273	464,912	△843,749	△378,837
その他の項目							
減価償却費	93,075	81,763	174,839	1,336	176,175	11,503	187,678

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△843,749千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ			
減損損失	2,109	98,501	2,175	-	102,786

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ			
減損損失	194,624	61,130	-	-	255,755

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	△31円17銭	92円06銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	106円11銭	△23円77銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	△94,273	303,632
普通株式に係る純資産額(千円)	△94,273	303,632
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	3,025,100	3,298,400
普通株式の自己株式数(株)	236	236
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,024,864	3,298,164

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	314,523	△72,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	314,523	△72,404
普通株式の期中平均株式数(株)	2,963,997	3,045,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。